



平成 28 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・スリーホールディングス  
代表者名 代表取締役兼最高管理責任者 長倉統己  
(コード：3647 東証第二部)  
問合せ先 管理部次長 藤井 晃夫  
(TEL：03-5439-6580)

## ソーラーフロンティア株式会社との太陽光発電事業の推進に向けた 基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ソーラーフロンティア株式会社（代表取締役社長：平野敦彦 以下、「ソーラーフロンティア」という。）と、日本国内における太陽光発電事業の推進に向けた協業の方向性についての基本合意書を締結することについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 基本合意の理由

当社は、事業子会社の株式を 100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズ（代表取締役社長：香藤絃一 以下、「エコ・ボンズ」という。）は、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

一方、ソーラーフロンティアは、昭和シェル石油株式会社（コード：5002 東証第一部）の 100%子会社であり、世界最大の CIS 薄膜太陽電池のソリューション企業であります。

同社が生産・販売する CIS 薄膜太陽電池は、実際の設置環境における経済性および環境特性の高さが特徴で、これまでに住宅用・産業用の両面において革新的かつプロフェッショナルなソリューションを提供しております。

当社及びエコ・ボンズは、ソーラーフロンティア、並びに協力関係会社との協業を踏まえ、各社の収益力強化を図ることで、国内大型太陽光発電所の開発、建設、販売を強化し、自然に優しいエネルギーの供給が出来るものと考え、本基本合意書を締結するものであります。

## 2. 基本合意の内容

このたび締結する基本合意書において、当社及びエコ・ボンズは、主に太陽光発電所の開発を行い、ソーラーフロンティアは、主に太陽光発電事業の資金調達、CIS 薄膜太陽電池の供給、周辺機器及び部材等の調達を行うことで、共同で合計約 300MW の太陽光発電所を建設することを計画する旨を合意しております。

なお、今回の基本合意は、全体のフレームワークに関わるものであり、個別発電所の詳細は今後の協議により進めてまいります。

また、エコ・ボンズの代表取締役社長である香藤紘一はソーラーフロンティア出身であることを踏まえ、今後の個別取引条件の決定においては、当社取締役会において慎重に検討を行ってまいります。

## 3. 基本合意の相手先の概要

(1) 名称	ソーラーフロンティア株式会社	
(2) 所在地	東京都港区台場二丁目3番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平野敦彦	
(4) 設立年月日	平成6年8月8日	
(5) 事業内容	1. 太陽光電池の製造、販売、輸入および輸出 2. 発電設備設置工事の設計、施工および監理 3. 発電設備の管理、賃貸借および売買 4. 電気の供給	
(6) 資本金	351億2073万4873円	
(7) 大株主及び持株比率	昭和シェル石油株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。※注
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	ソーラーフロンティアは、昭和シェル石油株式会社の100%子会社であり、親会社において連結財務諸表は公表しておりますが、ソーラーフロンティア個別の財務諸表は公表していないため、非公表とさせていただきます。	

※注 当社連結子会社であるエコ・ボンズ代表取締役社長 香藤紘一はソーラーフロンティアの元従業員であります。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年7月27日
(2) 基本合意書締結日	平成28年7月27日

## 5. 今後の見通し

本件による平成28年8月期における当社連結業績への影響は、軽微であります。

平成29年8月期以降の業績への影響は、具体的な個別発電所の内容が確定いたしましたら、改めてお知らせいたします。

当社グループは、本基本合意を通じて、収益力を一層高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負荷低減への貢献等の観点から環境問題への取り組みを推進し、社会への貢献を図ってまいります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成28年7月13日公表分)及び前期連結実績

単位 百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成28年8月期)	2,699	233	229	176
前期連結実績 (平成27年8月期)	1,327	△117	△141	△190